

第 33 回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：令和元年 10 月 1 日（火）9：15－9：55

2. 場所：首相官邸 4 階大会議室

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、赤羽国土交通大臣、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、高市総務大臣、河井法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、菅原経済産業大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、杉田内閣官房副長官（事務）、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補（内政担当）、田端観光庁長官、濱野内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、高橋内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長、星野国税庁長官、鈴木スポーツ庁長官、宮田文化庁長官、清野日本政府観光局理事長

（有識者・敬称略）

デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社代表取締役社長）、李焱（香港フェニックステレビ東京支局長）、藤原義則（公益財団法人妻籠を愛する会理事長）、猪子寿之（チームラボ代表）

4. 議事概要

○観光庁より 2020 年 4,000 万人の実現に向けた観光施策について（資料 1）を説明。主な内容は以下のとおり。

【田端観光庁長官】

- ・訪日外国人旅行者の増加により、2018 年訪日外国人旅行消費額は GDP の 1 % 弱にまで増加した。地方での消費が 1 兆円を超え、地方経済に大きく貢献しており、地方の地価も昨年 27 年ぶりに上昇した。
- ・2018 年の訪日外国人旅行者の国・地域別の内訳は、中華圏からが半分、次に韓国、残りは概ね英語圏が占めており、英・中・韓の多言語による看板や、災害・交通遅延発生時のアナウンスが重要。
- ・観光庁を中心に各省庁があらゆる施策を講じて観光立国の実現に取り組んでいる。具体的には、ビザの緩和、免税店の拡大、公的施設等の利用拡大など前例にとらわれない取組を推進している。これらの施策は「経済財政運営と改革の基本方針 2019」にも位置づけられている。
- ・今年の訪日外国人旅行者の動向については、韓国、香港以外からの訪日外国人旅行者数は堅調であり、多言語対応や無料 Wi-Fi などの受入環境整備、来春の羽田等の発着枠拡大、ラグビーワールドカップやオリパラの開催に伴う訪日外国人旅行者の地方への誘致により、幅広い国の外国人が各地を訪れるように、各省庁一体となって取組を進めていく。
- ・国際観光市場の長期予測について、アジア・太平洋地域の海外旅行需要は、世界全体の伸び率を上回る毎年約 6 % 増の見込みであり、急増するアジアの

旅行者を取り込むことが必要。訪日外国人旅行者の内訳は約 85%がアジアであるが、国際観光市場においてアウトバウンドが最も多いのはヨーロッパであり、巨大市場のヨーロッパの旅行者を取り込むことも必須。

- ・ 今後、欧米豪、東南アジアを含めた幅広い国からの誘客のためには、受入環境整備や新たなコンテンツ開発が不可欠。2019 年 3 月の推進会議において、多言語対応や無料 Wi-Fi などの環境整備に関する工程表を作成し、スピード感を持って取り組んでいるところ。
- ・ 国立博物館・美術館においては、開館時間の延長や多言語解説の充実に取り組んだところ、東京国立博物館では外国人来場者からの評価が格段に上昇した。
- ・ 新宿御苑では、2019 年 3 月から開園時間を延長したところ約半数を占める外国人来場者数がさらに増加した。2020 年 3 月には民間カフェがオープンする予定。
- ・ 世界水準の「ナショナルパーク」を実現するため、訪日外国人旅行者を惹きつける取組を展開。民間カフェの導入など民間を活用した整備を推進すべく、「国立公園満喫プロジェクト」を実施している。2018 年の国立公園を訪れた訪日外国人旅行者数は前年比 15%増の約 694 万人となっており、訪日外国人旅行者全体の伸び率を上回っている。
- ・ 迎賓館赤坂離宮では年間開館日数を拡大し、入館者数が大幅に増加した。また、ユニークベニューとしても活用している。2020 年 4 月には迎賓館前の公園にカフェを開設予定。
- ・ 皇居東御苑でも 2019 年 6 月から開園時間を延長しており、2018 年は約 165 万人の来訪者のうち約 43%が外国人となっている。京都御所では事前予約不要の一般公開を開始したことにより、来訪者が約 2 倍に増加した。三の丸尚蔵館は、2025 年までに展示面積を約 8 倍に拡張する計画となっている。

○デービッド・アトキンソン氏（資料 2—1）、李森氏（資料 2—2）、藤原義則氏（資料 2—3）、猪子寿之氏（資料 2—4）より、2020 年 4,000 万人の実現に向けて、どのような対策を講じるべきかについて、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○河井法務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、江藤農林水産大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、赤羽国土交通大臣よりご発言あり。主な内容は以下のとおり。

【河井法務大臣】

- ・ 法務省では、訪日外国人 4,000 万人時代を見据え、入国審査手続における人的・物的体制の計画的な整備を推進している。その一環として、平成 29 年以

降、成田空港等5空港に顔認証ゲートを導入し、日本人の出帰国手続の自動化を進めてきた。現在、日本人の約8割の方に利用いただいている。

- ・さらに、本年7月からは、観光目的等で来日した外国人の出国手続にも顔認証ゲートを利用できるようにし、これまでに羽田、成田、関西の3空港で運用している。その利用状況は、速報値になるが、羽田、成田で約7割となっている。
- ・今後も、最新技術の積極的な活用等により、入国審査の厳格化を維持しつつ、一層の円滑化を図ってまいりたい。

【茂木外務大臣】

- ・外国人観光客の拡大は日本への理解を促進するためにも重要。外務省では、海外からの観光促進をトップ・プライオリティの1つに掲げ、在外公館も活用して、文化・食・自然など地方を含む日本の多様な魅力を世界各地で発信している。また、外国人観光客が訪日しやすくなるよう、ビザの緩和も実施している。
- ・本日確認した基本方針や有識者の方々の御意見を踏まえ、今後も一層積極的に協力してまいりたい。

【萩生田文部科学大臣】

- ・2020年のインバウンド受入れ4,000万人の達成に向けて、我が国の文化財や、文化芸術、地域スポーツ資源を観光資源としても磨き上げ、積極的に発信することが重要。
- ・文部科学省では、「日本博」をはじめとする文化プログラムの全国各地での展開、地方博物館における「地域ゆかりの文化資産」の展示や、文化資源を真に楽しむための環境整備を進めていく。また、多言語化や周辺地域との連携を行う文化観光拠点を支援する仕組みを検討している。
- ・さらに、日本特有の自然環境下で行うアウトドアスポーツや、日本発祥で海外に優位性を持つ武道などの地域スポーツ資源を活かしたスポーツツーリズムを推進するため、各地域における受入体制やコンテンツ整備等に対する支援を強化したい。
- ・引き続き、関係省庁と連携しながら、こうした取組を着実に推進してまいりたい。

【江藤農林水産大臣】

- ・農林水産省では農山漁村滞在型旅行である農泊を推進しており、これまでに全国で503地域を農泊地域として採択し、訪日外国人旅行者の受入環境整備等を支援している。
- ・具体的には、
—美しい農村景観、地域の伝統文化等を活かした魅力的な観光コンテンツの

開発

—快適な滞在空間づくりのための古民家等の改修
—案内板やメニュー等の多言語対応やWi-Fiの整備
等に対して支援を行っている。

- ・今後とも、地域ごとに多種多様な資源を活用した、農泊地域の受入環境整備等を進め、農山漁村における外国人宿泊者数の増加を図ってまいりたい。

【小泉環境大臣】

- ・2020年訪日外国人旅行者数4,000万人の目標達成のためには、国立公園で1,000万人の目標達成を掲げる環境省の役割は、不可欠。国立公園における目標達成に向け、「国立公園満喫プロジェクト」の取組を加速したい。自然の保護と利用の好循環を図りながら、地域の活性化にもつなげてまいりたい。
- ・新宿御苑は、都心のオアシスとして訪日外国人の評価も高い。開園時間を延長し、2020年3月には民間カフェを導入して一層魅力を高めていく。今後は、皇居外苑についても、品格を保ちながら、利用の可能性を探ってまいりたい。
- ・国立公園や新宿御苑など国民公園には、まだまだ魅力が眠っているので、こうした宝をさらに発掘し、磨き上げ、国内外に発信してまいりたい。

【西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）】

- ・観光については、経済財政諮問会議においても、外需の継続的な取込みの強化との観点から議論し、本年の骨太方針においても、大きく取り上げており、成長戦略においても地域経済活性化のための柱の施策と位置付けている。
- ・昨日の経済財政諮問会議でも、内外経済のリスク顕在化に備えた万全の経済財政運営の文脈で、昨今の国際情勢による観光消費の影響等について、きめ細かく状況を把握すべきとの指摘を受けたところである。
- ・体験型や長期滞在型の観光が成長する兆しがある。先週末の札幌出張の際には、「食と観光」が北海道の強みであり、アドベンチャー・トラベルに力を入れているといった話があった。
- ・地域、中小企業という視点は、成長戦略や今後の経済運営において重要。その意味でも、関係省庁と連携し、観光分野におけるキャッシュレス化等の生産性向上や、質の向上を通じた地域活性化、そのために必要な規制改革などに取り組んでまいりたい。

【橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣】

- ・東京大会の確実な成功に向け、関係機関が連携して多言語対応の強化やWi-Fi環境整備など、訪日外国人の受入環境の整備を推進している。
- ・また、2020年以降を見据え、次世代に誇れる文化プログラムを認証する「beyond2020プログラム」や、大会に参加する国・地域と国内の自治体の交流を図る「ホストタウン」なども推進しているところ。さらに、復興オリン

ピック・パラリンピックの実現により、被災地の復興を世界に発信してまいりたい。

- ・これらにより、東京大会を成功に導くとともに、2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人の達成に向けたレガシーを残せるよう、関係閣僚と連携して、一層強力に取り組んでまいりたい。

【北村内閣府特命担当大臣（地方創生）】

- ・その地方「ならではの」資源を活かした魅力ある観光地域づくりを通じて、海外からの観光客を地方にお迎えすることは、地方創生の観点からも重要。
- ・藤原理事長に妻籠エリアの取組をご説明いただいたが、私の地元長崎でも、観光地域づくり法人によって、夜景や出島、小値賀町の古民家などを活かした個性ある旅行商品づくりをはじめとする観光資源の磨き上げが行われるなど、各地で取組が進む中で、海外からの観光客の地方への流れが徐々に生まれつつある。
- ・地方創生を担当する大臣として、こうした流れをさらに確実なものとするため、年内に策定する第2期「総合戦略」においても、地方創生の取組を強化する中で、観光についても関係省庁間の連携を図り、しっかりと取り組んでまいりたい。

【赤羽国土交通大臣】

- ・人口減少に直面する地域に活力を取り戻すには、観光が鍵になる。現在、ラグビーW杯で多くの訪日外国人が、地方各地を訪れていただいているが、訪日外国人旅行者の効果を全国に波及させるためには、まだまだ取り組むべき課題が残っている。
- ・まず、玄関口となる羽田、那覇等の空港・港湾を整備し、観光地への交通アクセスを改善するとともに、これらの多言語対応、バリアフリー化など「当たり前」の受入環境整備をしっかりと進めていく。
- ・また、文化施設の観光資源としての活用を関係省庁と連携して進めるとともに、スノーリゾートなど新たな観光コンテンツの開発を進めていく。
- ・そして、これらを現場で実行する「観光地域づくり法人」をしっかりと育成し、地元の方々が、自ら主体者となって観光資源をブラッシュアップしていきける地域づくりを推進してまいりたい。
- ・地域の観光資源に応じて、国の施策を効果的に組み合わせて実施することが重要。そのため、観光庁を中心に関係省庁と戦略的連携を図りながら取り組み、2020年4,000万人の目標を実現すべく、関係省庁にはご協力をお願いしたい。

○最後に菅内閣官房長官より以下ご発言あり。

【菅内閣官房長官】

- ・安倍政権として政権発足以来、外国人観光客の誘致を地方創生の柱、成長戦略の切り札として位置づけ、様々な施策を講じてきた。その結果、訪日客は6年前の4倍近い3,119万人、消費額も4倍以上となる約4.5兆円へと大きく伸びた。その効果は地方に及び、今年は地方の公示地価が27年ぶりに上昇に転じた。
- ・本日のプレゼンにあった妻籠・馬籠は、交通の便が必ずしも良くない場所でありながら、10年前から外国語の看板、Wi-Fi、洋式トイレを整備し、自主的に商店や旅館への英語教室を行うなど、受入環境整備を進めてきた結果、観光客が3万人から5万人に増え、その約6割は外国人となっているとの御紹介があった。
- ・また、先端的なコンテンツの取組として、お台場にあるチームラボには、国内の美術館・博物館ではトップレベルの230万人が訪れ、その半数は欧米系を中心とする外国人となっているとのお話があった。
- ・今後、これまでこの会議で議論してきたように、観光庁を中心に各省庁において、観光地、空港、鉄道、博物館などの公共施設において、外国語の看板・アナウンスなど「当たり前」の環境整備を徹底して行い、その上で外国人が楽しめる新たなコンテンツを工夫することが必要。
- ・こうした取組を通じて、2020年4,000万人の目標を実現できるよう、各大臣にはしっかり指導していただきたいので、よろしく願いしたい。

○赤羽国土交通大臣より閉会

- ・本日の第33回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上